

防衛省行政事業レビュー公開プロセス 評価結果・取りまとめコメント・外部有識者コメント

事業名：12式地对艦誘導弾能力向上型

●評価結果

〔事業内容の一部改善〕

廃止	0票
事業全体の抜本的な改善	0票
事業内容の一部改善	6票
現状通り	0票

●取りまとめコメント

- 開発リスクの削減、手戻りの削減のためには、プロジェクト管理が重要であることから、プロジェクト管理全般についても、民間のスキル、ノウハウをより積極的に活用できないか、検討すべき。
- 期間短縮への取り組みにはリスクマネジメントが必要であり、そのためにはマンパワー不足を補う必要があるが、人材要件に見合うマンパワーの確保とともに、リスクマネジメントのための組織能力をさらに高めるべき。
- 事業の早期化の様々な取り組みが実施されているが、開発から量産まで10年弱の期間がかかることは、一層の早期化が望まれる。事業の中止が想定されない以上、早期化に向けて安全性に配慮しながら、部隊承認前の量産を開始するなど、制度の改正も含めた前広な検討を行うべき。
- 高額とはいえある種の消耗品であり、確実に期すウォーターフォール型開発ではなくアジャイル型開発の手法が適用できないか、検討すべき。また、関係機関、民間企業を含めたコンソーシアム（共同事業体）による開発研究方式を検討・導入など、抜本的な対策を講じるべき。

●外部有識者のコメント

- 量産の早期化を図る場合、開発リスクの削減、手戻りの削減のためのプロジェクト管理の重要性が更に増大する。マンパワーの制約への対応も含めて、民間のスキル、ノウハウをより積極的に活用できないか、検討することが望まれる。
- プライム企業にとって最も苦勞する部分はプロジェクトマネジメントであり、ベンダー企業にとっては先行投資を含めたキャパシティ・専門人材リソースの確保が難しい。生産能力の把握という調達サイドからの取り組みに加え、防衛産業政策の観点から業界の持続性確保に向けた検討も必要ではないか。
- 期間短縮への取り組みにはリスクマネジメントが必要であり、そのためにはマンパワー不足を補う必要があるということであるが、人材要件に見合うマンパワーの確保とともに、リスクマネジメントのための組織能力をさらに高めていくことも必要である。

- 開発から量産まで約10年は、（事業の喫緊性を踏まえると）一層の早期化が望まれる。事業の中止が想定されない以上、安全性に配慮しながら、部隊承認前の量産開始等の早期化について、制度の改正も含めた前広な検討が望まれる。
- さらなる迅速化、早期量産化（民間企業の投資リスク軽減）など残る課題を解決するためには、既存制度下での創意工夫だけでは難しいものと思われる。今後、関係機関、民間企業を含めたコンソーシアム（共同事業体）による開発研究方式を検討・導入など抜本的な対策を講じるべき。
- 高額とはいえある種の消耗品であり、確実に期すウォーターフォール型開発ではなくアジャイル型開発の手法が適用できないか検討すべき。
- 長期の調達見込みを可能な限り明示することにより、契約関係の有無にかかわらず事業者独自の判断で必要な投資が行える環境を整えることを検討すべき。
- そもそも我が国の重工メーカーの防衛事業は、欧米の軍需企業に比べて利益率が極めて低い。民間企業のビジネスとしての持続可能性を確保するために、我が国の防衛事業の利益率確保について再検討する必要があるのではないか。
- 既存の開発成果の利活用は開発期間の短縮ばかりでなく、予算の節減・効率化につながるもので積極的に進めるべき。この場合、同一企業によるものだけでなく、他社によるものや他機種にかかる開発成果についても利活用を図るべきである。
- レビューシートの成果目標及び成果実績（アウトカム）については、「目標年度での部隊使用承認、量産化開始の達成」（＝スタンドオフ防衛力強化）とすべき。

防衛省行政事業レビュー公開プロセス

評価結果・取りまとめコメント・外部有識者コメント

事業名：南西地域への陸自警備部隊等の配置に伴う施設整備

●評価結果

[事業内容の一部改善]

廃止	0票
事業全体の抜本的な改善	0票
事業内容の一部改善	3票
現状通り	3票

●取りまとめコメント

- ICTを活用した遠隔臨場など、先行事例として今後の事業にも展開することにより、工事の効率化や働き方改革に繋げるとともに、一定の成果を挙げている入札の競争性の確保を含めた取り組みを離島地域以外の契約にも広げるべき。
- 自然環境に配慮した取り組みや地元企業の参入拡大を念頭においた評価方式など、離島特有の課題にも創意工夫を行い効率的な事業推進を行っている。
- PPP/PFIの導入は、より柔軟に防衛省にとっての価値、民間活力の取り入れ方を再検討するとともに、VFMの検討に当たっては、CFの定量的な観点だけでなく、マンパワーに関する機会原価や定性的な観点も含め、導入の可能性についてより前広に検討するべき。

●外部有識者のコメント

- ICTを活用した遠隔臨場等、先行事例として、今後の事業にも展開することにより、工事の効率化や働き方改革に繋げていくことが望まれる。
- 今後、さらなる迅速な事業推進のために、公共用地の先行取得制度の活用、建設員宿舎等へのB00方式の導入などを積極的に検討すべき。
- 入札の競争性を確保するために各種の取り組みを実施し一定の成果を挙げていることは評価できる。これらの取り組みを離島地域以外の契約にも広げるべきではないか。
- 自然環境への配慮のための取り組みや地元企業の参入拡大を念頭においた評価方式を取り入れていることは前向きに評価できる。
- 地域、住民、環境等への配慮をしながら離島特有の課題にも創意工夫を行い効率的な事業推進を行っていることは高く評価できる。
- PFI活用についてのVFMの検討に当たっては、CFの定量的な観点だけでなく、マンパワーに関する機会原価や定性的な観点も含めて、活用の可能性について、より前広に検討し、その実現を図っていくことが望まれる。
- PFI/PPPについては、自衛隊施設整備特有の条件により導入が難しく見送られるケースが多いが、より柔軟にPFI/PPPの防衛省にとっての価値、民間活力の取り入れ方を再検討し、実績の積み上げを図っていく必要がある。
- レビューシートのアウトカムは、目標年度での建設完了（部隊使用開始）とすべき。

防衛省行政事業レビュー公開プロセス

評価結果・取りまとめコメント・外部有識者コメント

事業名：民生安定助成事業

●評価結果

[事業内容の一部改善]

廃止	0 票
事業全体の抜本的な改善	0 票
事業内容の一部改善	5 票
現状通り	1 票

●取りまとめコメント

- 住民に対する周知は、エンブレムの掲示、満足度アンケートのより広範な実施による周知等の工夫を地方自治体と協議、目標設定するなど、実施をリードすべき。また、防衛省による助成事業としての位置づけである旨の周知は、その方法及び効果の検証方法を抜本的に改善すべき。
- 事業の効果は、基地等の立地による直接的な悪影響を緩和するものについてはその客観的な効果について、地域の理解を増進するものについては主観的な印象の変化等についてそれぞれ検証し、総合的に評価できる体制を整えるべき。
- 昨今の我が国安全保障情勢の変化や、一部基地の騒音条件の変化などがある中で、民生安定助成事業の対象事業の考え方は再考すべき。対象施設は、自治体からの要望に沿うだけでなく、防衛省として国際環境や防衛計画の変化を踏まえ、抜本的な見直しを行うべき。

●外部有識者のコメント

- 住民に対する周知については、エンブレムの掲示、満足度アンケートのより広範な実施による周知等の工夫を地方自治体と協議、実施をリードしていくことが望まれる。
- 基地に対する住民の苦情や施設への満足度をより適切なアンケート調査の実施等により把握し、一層有効な事業としてほしい。
- 防衛省による助成事業としての位置づけである旨の周知については、その周知方法及び周知効果の検証方法を抜本的に改善すべき。
- 「障害の緩和」の視点から、アウトカムの設定は可能だと考える。そのためにはデータの測定・収集・分析等の労力とコストが必要となるが、PDCAのため、また調査を通じての広報効果も勘案して取り組まれない。
- 事業の効果については、基地等の立地による直接的な悪影響を緩和するものについてはその客観的な効果について、地域の理解を増進するものについては主観的な印象の変化等についてそれぞれ検証し、総合的に評価できる体制を整えることが望ましい。
- 昨今の我が国安全保障情勢の変化や、一部基地の騒音条件の変化などがある中で、民生安定助成事業の対象事業の考え方は再考すべき。
- 対象施設に関しては、自治体からの要望に沿うだけでなく、防衛省として国際環境や防衛計画の変化を踏まえ、抜本的な見直しを行うべきではないか。
- 昭和49年に始まった民生安定助成事業そのものを、政策評価として一度根本から見直す（評価する）必要がある。